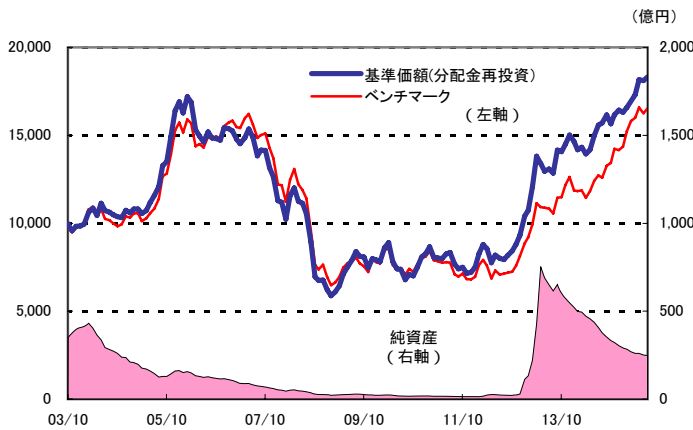


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 17,107円

※分配金控除後

純資産総額 247.1億円

- 信託設定日 2003年10月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.2%	1.7%
3ヵ月	5.8%	3.4%
6ヵ月	12.3%	15.1%
1年	17.6%	30.0%
3年	128.8%	133.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 83.2% 65.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2014年10月	200円
2013年10月	200円
2012年10月	0円
2011年10月	0円
2010年10月	0円

設定来累計 940円

設定来=2003年10月30日以降

ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは、設定日前日を10,000として指数化しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2015年7月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	84.5%
東証2部	2.4%
ジャスダック	5.1%
その他の市場	5.4%
株式先物	-
その他の資産	2.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	14.2%
機械	13.6%
サービス業	12.1%
不動産業	11.8%
化学	7.3%
その他の業種	38.4%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
新明和工業	輸送用機器	東証1部	1.8%
乃村工藝社	サービス業	東証1部	1.7%
ダイキョーニシカワ	化学	東証1部	1.7%
センコー	陸運業	東証1部	1.7%
住友不動産販売	不動産業	東証1部	1.7%
ユニゾホールディングス	不動産業	東証1部	1.7%
TPR	機械	東証1部	1.6%
テンブホールディングス	サービス業	東証1部	1.6%
オープンハウス	不動産業	東証1部	1.6%
FPG	証券、商品先物	東証1部	1.6%
合計			16.8%

組入銘柄数 : 110銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2015年7月31日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 新明和工業	【会社概要】特装車大手。ごみ収集車やタンクカーが収益源。防衛関連株。【勢い】(成長の急伸力)自動車部品メーカーの増産を受けワイヤハーネスの加工処理機が伸びる。復興需要を支えに主力の特装車事業も好調で収益急回復。最終損益の改善幅は大きい。富士重工からごみ収集車事業を買収、国内シェアは50%以上に。立体駐車場事業でもM&Aを推進。
2 乃村工藝社	【会社概要】ディスプレイ最大手。商業施設向け企画、施工手掛ける。【強さ】(成長の継続力)消費喚起を狙うアパレル店舗や百貨店など商業施設の改装が高水準で、再開発に伴い駅や空港の施設の改装も増える。今後も商業施設などの改装需要が底堅く、採算を重視した選別受注により増収増益をめざす。
3 ダイキョーニシカワ	【会社概要】自動車用プラスチック部品でマツダ向け7割。西川ゴムと親密。【強さ】(成長の継続力)主力納入先のマツダの国内生産計画高水準。タイヤ工業向けも車種広がり好調。海外ではメキシコ、インドネシアが本格的に寄与。自動車の軽量化トレンドという良好な事業環境もあり、高付加価値製品の拡販によるさらなる収益成長が期待できる。
4 センコー	【会社概要】総合物流。大手化学メーカーなどが大口荷主。ファッション分野も成長。【勢い】(成長の急伸力)大手飲料関連企業の九州地区の物流業務を譲り受け。燃料価格の下落、料金改定の浸透で経費が軽減。子会社にしたラテックの収益が寄与。ドライバー不足に伴い経費は増加。今後も首都圏中心に中小物流業者の買収を狙う。
5 住友不動産販売	【会社概要】不動産流通大手。仲介業務が主力。全国体制構築へ積極出店。【強さ】(成長の継続力)主力の仲介事業は不動産取引の活発化で取り扱い案件伸びる。販売受託もマンション中心に好調。賃貸事業も堅調。増収、広告費や人件費などの増加補い増益基調。個人顧客の満足度の向上へ専門部署を新設。多様化する需要家のニーズ把握につなげる。
6 ユニゾホールディングス	【会社概要】ビル賃貸が主力。旧興銀本店の常和八重洲ビルを保有。【勢い】(成長の急伸力)主力のオフィスビル賃貸は企業業績の改善や空室率の低下で稼働が好調。新規取得したビルが通期で収益に寄与。ホテルやゴルフの利用も伸びる。増収。経費抑制にも注力。今後もホテルなど新規物件の取得に積極的。
7 TPR	【会社概要】自動車エンジン部品。シリンダーライナーに強み。【強さ】(成長の継続力)足元ピストリングなど自動車用部品の国内販売が堅調。中国も欧州メーカー向けなど伸びる。原燃料高を増収効果や合理化で吸収し増益目指す。北米事業と子会社は今後さらなる採算改善が進むことが期待される。
8 テンプホールディングス	【会社概要】人材派遣大手。テンプスタッフとヒールズスタッフが経営統合。【勢い】(成長の急伸力)人手不足を背景に人材派遣ビジネスが拡大。パーソニックの人材会社など買収した事業も本格寄与。アルバイトや求職広告も増える。コスト削減も奏功。人材派遣のP&Pホールディングスを子会社化し、業容拡大狙う。
9 オープンハウス	【会社概要】東京都心部を中心に戸建て・マンションの分譲事業を展開。【勢い】(成長の急伸力)不動産価格の先高観を受け、分譲住宅事業は東京都心を中心に戸建ての販売戸数が伸びる。マンションは販売単価が上昇。仲介事業も伸びる。労務費や資材費など建築コスト増を吸収し、増益を目指す。
10 FPG	【会社概要】投資家から資金を集めリース案件を組成。船舶、コンテナに強み。【勢い】(成長の急伸力)法人税率の引き下げなどを背景に課税所得の圧縮などの効果が得られる航空機やコンテナ、船舶などのリース商品の需要が拡大。提携先と連携して組成案件を増やす。会計事務所との協業目指し、営業体制も拡充する。積極的な人員採用で販管費は増えるが、増収効果で吸収。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.79%上昇し、月末に1,659.52ポイントとなりました。ベンチマークのRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは1.69%の上昇となり、TOPIXを0.10ポイント下回りました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。上旬には、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことや、中国株式市場において中国政府による積極的な株価対策にも関わらず下落が継続し实体经济への影響が懸念されたことなどから大きく下落しました。中旬にかけては、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや中国株式市場の下落に歯止めがかかったことで買い安心感が拡がり大きく上昇しました。下旬には、世界景気の減速懸念を背景に欧米株式が下落したことや、為替相場で円高が進行したことなどをを受けて日本株も下落する局面もありましたが、月末にかけては4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったことなどを受け上昇し、月間でも上昇しました。

○ ベンチマークを東証33業種で見ると、保険業など24業種が上昇する一方、金属製品など7業種が下落しました。(当インデックスにおけるパルプ・紙と海運業からの採用銘柄はありません。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+1.16%で、ベンチマークを0.53ポイント下回りました。ベンチマークに対して投資比率を高めにしてサービス業株が値上がりしたことなどがプラスに寄与した一方で、ベンチマークに対して投資比率を高めにして電気機器株が値下がりしたことなどがマイナスに影響しました。

○ ポートフォリオの主な変更は、化学株などを売却した一方で、小売業株などを買い付けました。

○ 業種別配分は、機械などをベンチマークより高め、食料品などを低めに投資しています。

今後の運用方針 (2015年8月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境は、次のように考えています。

日本については、景気は緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+3.9%と堅調でしたが、4-6月期の成長率見通しは一時的にマイナス成長に陥るとの市場見通しとなっています。悪天候要因などによる消費の低迷や米国、中国経済の減速による輸出の鈍化が成長率を押し下げたと見られます。ただし、7月以降は、賃金上昇や夏季賞与の増加により家計部門の実質所得が前年比で+2%台半ばまで高まってくると見込まれ、消費を中心に回復に転じると予想しています。黒田日銀総裁は景気回復に自信を深めており、エネルギー価格の低下により消費者物価は一時的にマイナスとなる可能性はあるものの、基調的な物価は緩やかに上昇しており現状の金融緩和政策を維持することが適当との姿勢を明確にしています。2014年度の実質GDP成長率は前年比-0.9%となりましたが、2015年度の成長率は+1.5%と予想しています。

○ 株式の組み入れに当たっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の過去の実績と足元の業績動向を評価した上で、「強い競争力」と「優れた経営」をベースに、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業を中心に選別投資します。また、大型優良株だけでなく、今後高成長が期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業なども選定し、組み入れを図ります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。さらに、企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したうえでのバリュエーション評価(割高・割安度合いの評価)等を行ない、ポートフォリオの構築を行ないます。
- Russell/Nomura Total Market Growth インデックスをベンチマークとします。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

- 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。
- ファンドは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年10月29日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成15年10月30日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月29日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

<p>ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。</p> <p>野村アセットマネジメント株式会社 ★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル) ＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時 ★インターネットホームページ★ http://www.nomura-am.co.jp/</p>	<p>＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]</p> <p>＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]</p>
--	--

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員